

問 能登半島地震では、住宅被害が甚大で市内においても住宅耐震化の申請件数が増えるのではないかと考える。令和6年度の当初予算では5年度に比べて1千万円ほど減少しているが、予算編成はどのように考えているか。

答 5年度においては、例年に比べて申請実績が少なく繰り越し分があるため、その分を合わせると申請が増えても対応できると考えている。想定よりも申請が増え、予算が足りなくなった場合には、県の財政とも相談をしながら、予算の補正も考えている。



浦尻 学典 議員

水産業のスマート化について

問 NABRASは、高知県の水産業スマート化の取り組みであり、宿毛市でも課題となっている漁民の減少や高齢

化、所得向上等の課題に取り組んでいる。今後、課題解決のため、水産業のスマート化が重要だと考えるが、NABRASの利活用について問う。

答 県、漁協とも連携し、システムの周知に努めたいと考えている。

周知していく中で、漁民がどのような情報を必要としているのか把握し、県へNABRASの機能追加を要望するなど、漁民がより必要な情報を収集できるツールとなるよう活用を検討していきたい。

南海トラフ地震対策について

問 宿毛市の水道管、防火水槽の耐震化はどの程度進んでいるか問う。

答 宿毛市における水道管の耐震化率は現時点で28・9%であり、基幹管路、老朽管の耐震化を含めた布設替えを進めている。また、防火水槽は225基で、そのうち、耐震性貯水槽は9基あり、耐震化率は4%となっている。消火栓、防火水槽ともに、地震や液状化等による破損等により、

使用できない場合、海水、川水及び池等を有効に活用し、状況に応じて消火活動を行う。

問 宿毛市の災害対策本部の運営及び訓練について問う。

答 災害対策本部は、災害時の情報収集、共有の効率化を図り、災害対応の指揮を行うための機能を有している。運営体制は、市長を本部長として、災害対策本部を自動的に立ち上げ、迅速に災害対応を行う。訓練に関しては、昨年度の合同訓練の中で運営訓練を行った。訓練では、情報収集や各機関との情報共有、救助要請伝達など、実際の災害対応に沿った内容で行った。今後も定期的な訓練を実施し、課題を検証しながら、マニュアルの改善に繋げていく。

問 宿毛市事前復興まちづくり計画の現在の進捗状況と今後について問う。

答 今年度は、年代別に市民2000名にアンケート調査を行った。アンケート結果は、宿毛市ホームページにて公表している。また、若手職員によるワークショップ、課長補佐級による会議、アンケート

結果や被害想定を踏まえて、復興イメージの検討を行い、事前復興計画や復興手順書の素案作成に取り組んだ。令和6年度からは、大規模被害が想定される浸水エリアにおいて住民と一緒に意見を出し合いながら、ワークショップを開催し、2年間で計画を作成していく予定である。計画は、地域住民の意見を伺いながら、作成することが大変重要になるので、積極的な参加をお願いしたい。



今城 隆 議員

すくも湾漁協の組合員登録は正について

問 すくも湾漁協の組合員の約半数が資格に欠けるとして、同組合員が是正処分を求める文書を県に提出した。県は資格審査が不適正と確認したので漁協の回答を待って対応すると述べた。進捗を聞く。

答 漁協の回答書では、理事会の下に組織再編検討委員会を設け、適正な資格審査を早急に行うとした。その後作業部会（漁協職員）が漁業者への影響を整理し、検討委員会で今後の漁協運営について検討している。漁協と県でスケジュール案を整理しており、理事会や総代会に説明し、了承されれば組合員に告示することである。

問 資格審査は8月をめどに行うと聞いている。以下の課題対応を聞く。

- ① 組合員が20名以下となり消滅する支部をどうするか。
- ② 脱退の出資金払戻しによる財務基盤をどうするか。
- ③ 組合員の減少で賦課金の徴収等、規約改正が必要ではないか。
- ④ 組合員登録の大幅是正により、漁業権は一旦取り消しになるのではないか。

答 ① 漁協内の各地区、支所単位においては、正組合員が20名未満でも消滅することはない。② 漁協運営に支障を来すほど大きな影響は出ない予定。③ 組合員の減少が著しい場合は、定款変更が必要。④ 漁協の資格審査結果の報告をもとに、県がすくも湾漁協